

令和6年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

# エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第213回国会(常会)提出

# 目 次

エネルギー対策特別会計	頁 1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	24
原子力損害賠償支援勘定	44

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工  
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00	他会計より受入			
	0101-00	燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入		
		0101-01 一般会計より受入	476,088,793	「特別会計に関する法律」の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため令和6年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る令和5年度の決算上の剰余金見込額、公債金、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。  燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 3,006,707,322千円  令和5年度の決算上の剰余金見込額 200,899,332  公債金 663,280,984  石油証券及借入金収入 1,568,100,000  備蓄石油売払代 28,718,870  雑収入 69,619,343
0700-00	公債金			
	0701-00	脱炭素成長型経済構造移行公債金		
		0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	663,280,984	
0200-00	石油証券及借入金収入			

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目  の  区  分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0200-00 (石油証券及借入金収入)	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,568,100,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	28,718,870	
0400-00 雑 収 入			69,619,343	
	0401-00 雑 収 入		69,619,233	
		0401-01 預託金利子収入	20	
		0401-02 返 納 金	20	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁償及違約金	20	
		0401-06 石油公団承継株式配当金収入	12,058,932	
		0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	
		0401-11 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資回収金	54,700,000	
		0401-12 国有財産売払収入	674	
		0401-08 雑 入	2,359,547	
	0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入		110	
		0402-01 預託金利子収入	20	
		0402-02 返 納 金	20	
		0402-03 延 滞 金	20	
		0402-04 弁償及違約金	20	
		0402-05 経過利子受入	10	
		0402-06 雑 入	20	
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			

款	項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)	0501-01 前年度剰余金受入	200,899,332	令和4年度の決算上の剰余金から令和5年度への繰越金及び令和5年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和5年度の剰余金の見込額の合算額。 令和4年度の決算上の剰余金 761,208,727千円 令和5年度への繰越金 319,804,354 令和5年度予算の歳入に計上した金額 294,955,646 令和5年度の剰余金の見込額 54,450,607 計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			3,006,707,322	
<b>歳 出</b>				
項	事 項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 燃料安定供給対策費				
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		276,751,933	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	113,611,185	備 品 費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,020	借 料 及 び 損 料 国 家 備 蓄 用 地 土 地 借 料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,861,238	石油産業体制等調査研究等事業費 うち繰越明許費 248,413千円 石油情報システム構築・改修事業費 121,000
				民間団体等 石油・ガス供給等保安対策調査等事業費 395,000
				民間団体等 燃料安定供給対策調査等事業費 1,197,825
				民間団体等 石油製品品質確保事業費 20,000

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給助定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和3年度国庫債務負担行為 62,703千円
		63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	25,020,000	石油天然ガス開発関連政府保有資産評価事業費 100,000千円
				民間団体等 国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業費 24,920,000
				民間団体等
		63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	68,600,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
		63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	10,347,999	産油国石油精製技術等対策事業費 5,051,600千円
				うち繰越明許費
				石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費 3,700,000
				産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費 1,151,600
				民間団体等 3,900,000
				独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 1,151,600
				産油国共同石油備蓄事業費 5,296,399
				独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	5,670,000	潤滑油品質確保事業等支援事業費 70,000千円
				民間団体等
				石油供給構造高度化事業費 5,600,000
				民間団体等
		63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,110,000	民間団体等
		63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,601,240	石油製品販売業構造改善対策事業費 4,938,000千円
				うち繰越明許費
				過疎地等石油製品流通体制整備事業費 1,288,000
				離島石油製品安定・効率的供給体制構築支援事業費 170,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			地域燃料供給体制構築支援事業費 530,000千円
				民間団体等
				石油ガス流通合理化対策事業費 800,000
				民間団体等
				石油製品販売業環境保全対策事業費 665,000
				民間団体等
				災害時社会的な重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費 4,013,240
				民間団体等
				都市ガス災害対応・レジリエンス強化支援事業費 185,000
				民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和5年度国庫債務負担行為 413,398
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 9,547
		63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金 680,000	民間団体
		63191-825-16	石油資源探掘対策事業費補助金 1,592,999	廃止石油坑井封鎖事業費 192,999千円
				地方公共団体
				国内石油天然ガス地質調査事業費 1,400,000
				民間団体等
		63191-825-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,202,993	石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,189,444千円
				都道府県
				石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金 13,549
				都道府県
		63029-135-16	国有資産所在市町村交付金 5,264,248	市 町 村
		63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金 58,792	道 府 県
		63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金 328,000	国内石油天然ガス開発等資金借入利子補給金 19,000千円
				金融機関
				天然ガス等利用設備資金利子補給金 189,000
				金融機関
				石油産業海外展開資金借入利子補給金 120,000
				金

6 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給動定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			金融機関
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	26,280,000	石油精製業者等
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	512,719	国際エネルギーフォーラム拠出金 33,692千円 国際エネルギーフォーラム常設事務局
				国際エネルギー機関拠出金 197,887 国際エネルギー機関
				東アジア経済統合研究協力拠出金 180,000 東アジア・アセアン経済研究センター
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 101,140 アジア太平洋エネルギー研究センター
02 エネルギー需給構造高度化対策費			281,893,833	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		58,677,492	
		63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,727,207	固定価格買取制度等効率的・安定的運用業務事業費 3,100,000千円 民間団体等
				エネルギー需給統計整備等調査事業費 605,000 民間団体等
				新エネルギー等導入促進広報等事業費 640,000 民間団体等
				宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業費 410,000 民間団体等
				新エネルギー等保安規制高度化事業費 340,000 民間団体等
				エネルギー需給構造高度化対策調査等事業費 1,860,270 民間団体等
				小規模発電設備等保安力向上総合支援事業費 280,000 民間団体等
				国際連携事業費 480,600



項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		民間団体等 洋上風力発電導入拡大調査支援事業費 250,000千円
				民間団体等 水力発電技術情報等収集調査事業費 200,000
				民間団体等 再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費 195,192
				民間団体等 地域共生再生可能エネルギー発電設備導入実態調査事業費 266,145
				民間団体等 再生可能エネルギー実務人材育成調査等事業費 100,000
				民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 494,648
				1. 令和5年度国庫債務負担行為 485,600
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 9,048
		63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	49,720,000	地熱発電理解促進事業費 200,000千円
				民間団体等 固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費 8,000,000
				電力広域的運営推進機関 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費 7,200,000
				地方公共団体等 福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費 5,200,000
				福島県 水力発電導入加速化事業費 1,400,000
				民間団体等 災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費 800,000
				民間団体等 カーボンニュートラル実現トランジション推進利子補給事業費 400,000
				金融機関 需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費 10,000,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		民間団体等 洋上風力発電人材育成事業費 650,000千円
				民間団体等 クリーンエネルギー自動車普及促進 充電・充てんインフラ等導入促進事 業費 10,000,000
				民間団体等 アジア等ゼロエミッション化人材育 成等事業費 170,000
				民間団体等 再生可能エネルギー調達市場価格変 動保険加入支援事業費 250,000
				民間団体等 再生可能エネルギー導入拡大・分散 型エネルギーリソース導入支援等事 業費 1,330,000
				再生可能エネルギー導入拡大分散 型エネルギーリソース導入支援等 事業費
				民間団体等 資源国脱炭素化・エネルギー転換技 術等支援事業費 1,400,000
				民間団体等 水素等供給基盤整備事業費 1,450,000
				民間団体等 揚水発電運用高度化・導入支援事業 費 1,270,000
				民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和6年度国庫債務負担行為 14,751,193
		63191-725-16	国際再生可能エネ ルギー機関分担金 159,498	国際再生可能エネルギー 機関
		63191-725-16	国際エネルギー機 関等拠出金 70,787	国際再生可能エネルギー 機関
	63 省エネルギーの推進に必要な 経費		49,091,724	
		63191-125-14	エネルギー使用合 理化設備導入促進 対策調査等委託費 20,631,753	エネルギー使用合理化技術開発等事 業費 4,885,000千円
				民間団体等 省エネルギー促進広報事業費 205,328
				民間団体等 新興国等脱炭素化・エネルギー転換 事業費 760,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		民間団体等 海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費 8,700,000千円
				民間団体等 鉱物資源開発推進探査等事業費 2,000,000
				民間団体等 休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術調査事業費 150,000
				民間団体等 中小企業等省エネルギー診断拡充事業費 130,035
				民間団体等 エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費 2,451,390
				民間団体等 省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム等整備事業費 550,000
				民間団体等 蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費 800,000
				民間団体等 省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費 1,310,000千円
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	26,275,901	民間団体等 休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費 300,000
				地方公共団体等 先進的省エネルギー投資促進支援事業費 11,000,000
				民間団体等 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費 5,682,589
				民間団体等 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 863,312
				民間団体等 エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費 20,000
				民間団体等 蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費 900,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		民間団体等 運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費 うち繰越明許費 6,200,000千円
				内航船革新的運航効率化・非化石エネルギー転換推進事業費 1,850,000
				新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業費 500,000
				民間団体等
		63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	156	株式会社日本政策金融公庫
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	2,183,914	国際エネルギー機関拠出金 538,798千円
				国際エネルギー機関 アジア太平洋経済協力拠出金 90,116
				アジア太平洋経済協力事務局 東アジア経済統合研究協力拠出金 1,050,000
				東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 455,000
				アジア太平洋エネルギー研究センター ファーストムーバーズコアリション拠出金 50,000
				ファーストムーバーズコアリション
	63 温暖化対策に必要な経費		174,124,617	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	5,085,786	地球温暖化・資源循環対策等調査事業費 249,476千円
				民間団体等
				二国間クレジット取得等インフラ整備調査・登録簿事業費 883,529
				うち繰越明許費 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 844,490
				民間団体等
				国内温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度実施事業費 415,000
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		トランジション・ファイナンス推進事業費 110,000千円
				民間団体等
				国連気候変動枠組条約交渉事業費 38,209
				民間団体等
				グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業費 1,447,572
				民間団体等
				地球温暖化対策技術・エネルギー等分析・評価国際連携事業費 620,000
				民間団体等
				脱炭素推進国際会議実施・調査事業費 222,000
				民間団体等
				先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業費 1,100,000
				民間団体等
		63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	43,673,358	二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費 973,900千円
				民間団体等
				エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費 410,000
				民間団体等
				家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 200,000
				民間団体等
				二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費 2,423,000
				民間団体等
				二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費 5,500,000
				民間団体等
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 3,480,000
				民間団体等
				カーボンプライシング調査事業費 200,000
				民間団体等
				パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 1,207,958
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業費 民間団体等 400,000千円
				環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費 民間団体等 842,329
				環境・社会・ガバナンス金融実践促進事業費 民間団体等 450,000
				事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業費 民間団体等 2,456,345
				革新的新素材等普及展開加速化事業費 民間団体等 3,800,000
				地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費 民間団体等 800,000
				再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費 民間団体等 400,236
				革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費 民間団体等 1,000,000
				地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費 民間団体等 415,053
				離島再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化実証事業費 民間団体等 350,000
				配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費 民間団体等 593,075
				脱炭素復興まちづくり推進事業費 民間団体等 100,000
				地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費 民間団体等 3,970,025
				脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費 民間団体等 1,900,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		潮流発電地域脱炭素化モデル構築事業費 650,000千円
				民間団体等
				産業車両等脱炭素化促進事業費 349,187
				民間団体等
				地域共生型地熱利活用方策等検討事業費 200,000
				民間団体等
				グリーンファイナンス拡大市場基盤整備支援事業費 100,000
				民間団体等
				地球温暖化対策推進法関連業務運営等事業費 561,241
				うち繰越明許費
				温室効果ガス関連情報基盤整備事業費 95,000
				民間団体等
				工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費 318,030
				民間団体等
				業務用施設等省二酸化炭素促進事業費 200,000
				民間団体等
				住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費 40,000
				民間団体等
				バリューチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業費 1,400,783
				うち繰越明許費
				脱炭素経営普及・高度化事業費 500,000
				民間団体等
				冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費 100,000
				民間団体等
				脱炭素移行政策誘導型インフラ輸出支援事業費 1,314,433
				うち繰越明許費
				アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費 152,733
				民間団体等
				地域公共交通脱炭素化移行促進事業費 50,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 脱炭素型循環経済システム構築促進事業費 2,578,132千円
				民間団体等 地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業費 219,631
				民間団体等 「デコ活」推進事業費 2,290,000
				うち繰越明許費 ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費 2,190,000
				民間団体等 運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費 710,000
				民間団体等 環境保全・利用最適化地域共生型再生可能エネルギー導入加速化検討事業費 720,000
				民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,212,625
				1. 令和2年度国庫債務負担行為 721,625
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 491,000
		63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	90,000	トランジション・ファイナンス推進事業費 40,000千円
				民間団体等 二酸化炭素回収・貯留環境整備調査等事業費 50,000
				民間団体等
		63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	87,918,825	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費 13,000,000千円
				民間団体等 業務用施設等省二酸化炭素促進事業費 4,519,000
				民間団体等 低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費 2,965,000
				民間団体等
				省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費 1,800,000
				民間団体等



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費 21,120,000千円
				地方公共団体等
				電動化対応トラック・バス導入加速事業費 336,840
				民間団体等
				地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費 3,584,500
				民間団体等
				廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費 1,321,791
				民間団体等
				脱炭素社会構築リース促進事業費 1,325,000
				民間団体等
				地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費 2,000,000
				地方公共団体等
				再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費 357,815
				地方公共団体等
				工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費 3,010,902
				民間団体等
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 1,303,300
				民間団体等
				革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費 700,000
				民間団体等
				脱炭素復興まちづくり推進事業費 400,000
				地方公共団体等
				住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費 10,960,000
				民間団体等
				地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費 1,010,000
				民間団体等
				産業車両等脱炭素化促進事業費 1,472,600
				民間団体等
				グリーンファイナンス拡大市場基盤整備支援事業費 220,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費 6,900,097千円
				民間団体等 アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費 60,267
				民間団体等 地域公共交通脱炭素化移行促進事業費 1,445,000
				民間団体等 プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費 3,760,729
				民間団体等 脱炭素型循環経済システム構築促進事業費 2,093,984
				民間団体等 バリューチェーン脱炭素化利子補給事業費 487,000
				民間団体等 「デコ活」推進事業費 うち繰越明許費 1,310,000
				ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費 1,010,000
				民間団体等 運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費 455,000
				民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 36,223,131
				1. 令和3年度国庫債務負担行為 4,968,789
				2. 令和4年度国庫債務負担行為 16,635,223
				3. 令和5年度国庫債務負担行為 10,745,154
				4. 令和6年度国庫債務負担行為 3,873,965
		63191-825-16	36,710,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費 410,000千円
				地方公共団体 地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 36,300,000
				地方公共団体等

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)	63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金				37,541		国際再生可能エネルギー機関			
			63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金				609,107		国連気候変動枠組条約交渉事業拠出金		32,832千円	
										国連気候変動枠組条約事務局			
										短寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金		173,750	
										短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ			
										アジア開発銀行拠出金		200,000	
										アジア開発銀行			
										気候技術センター・ネットワーク拠出金		50,804	
										気候技術センター・ネットワーク			
										クリーン・エア・アジア拠出金		39,448	
										クリーン・エア・アジア			
										国際連合環境計画拠出金		12,273	
										国際連合環境計画			
										国際連合工業開発機関拠出金		100,000	
										国際連合工業開発機関			
10	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費												
		63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費						386,411,851					
			63191-129-06	諸謝金				240		脱炭素成長型経済構造移行推進共通謝金			
			63191-122-08	職員旅費				585		内国旅費			
										脱炭素成長型経済構造移行推進共通旅費			
			63191-122-08	委員等旅費				1,672		内国旅費			
										脱炭素成長型経済構造移行推進共通旅費			
			63191-123-09	庁費				69,354		会議費		8,604千円	
										雑役務費		60,750	
			63191-405-16	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金				380,340,000		蓄電池製造サプライチェーン強靱化支援事業費(安定供給確保支援基金造成費)		230,000,000千円	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(脱炭素成長型経済構造移行) 推進対策費	63 (脱炭素成長型経済構造の移行) 推進に必要な経費		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
				グリーントランスフォーメーション サプライチェーン構築支援事業費 民間団体等 54,800,000千円
				エネルギー・製造プロセス転換支援事業費 民間団体等 32,700,000
				産官学連携自律型資源循環システム 強化促進事業費 民間団体等 3,470,000
				再生可能エネルギー導入拡大・系統 用蓄電池等電力貯蔵システム導入 支援事業費 民間団体等 8,500,000
				再生可能エネルギー導入拡大系統 用蓄電池等電力貯蔵システム導入 支援事業費 民間団体等 8,870,000
				水素等サプライチェーン構築支援事業費
				低炭素水素等サプライチェーン構築 支援事業費
				独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源 機構
				航空燃料製造・供給体制構築支援事業費 民間団体等 27,600,000
				ゼロエミッション船等建造促進事業費 民間団体等 9,400,000
				先進的資源循環投資促進事業費 民間団体等 5,000,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 令和6年度国庫債務負担行為 150,340,000
		63191-825-16 脱炭素成長型経済 構造移行推進対策 費交付金	6,000,000	地方公共団体等
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
05	(	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金		129,242,025		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		(	末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
16	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費												
		63	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金		41,000,000			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		(	末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費												
		63	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金		36,408,382			独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構		(	末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
03	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資												
		63	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金		115,550,000			石油・天然ガス資源開発支援等に要する資金に充てるための出資			
17	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資												
		63	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費	63191-959-24	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金		120,000,000			脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援等に要する資金に充てるための出資			
06	事務取扱費							9,810,575					
		63	事務取扱いに必要な経費					9,626,114					
				63191-111-02	職員基本給			242,191					
				02-01	職員俸給			195,437		一般職			
										行政職俸給表(一)	48人		
				02-02	扶養手当			5,706			19人		
				02-03	地域手当			41,048			48人		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-111-03 職員諸手当	133,428		
		03-01 管理職手当	4,097		3人
		03-03 通勤手当	7,317		48人
		03-04 特殊勤務手当	8	災害応急作業等手当	
		03-06 宿日直手当	254		1箇所
		03-07 期末手当	50,462		48人
		03-08 勤勉手当	46,548		48人
		03-11 住居手当	8,856		25人
		03-12 単身赴任手当	552		1人
		03-13 管理職員特別勤務手当	120		
		03-19 本府省業務調整手当	15,214		45人
		63191-111-04 超過勤務手当	72,467	時間外手当	
		63191-111-05 退職者給与	4,200		
		63191-151-05 公務災害補償費	399		
		63191-111-05 退職手当	42,794		
		63089-111-05 児童手当	4,330		
		63191-129-06 諸謝金	21,650	エネルギー需給施策共通謝金	
		63191-122-08 職員旅費	169,438	内 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通旅費	56,576千円
				外 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通旅費	112,862
		63191-122-08 赴任旅費	1,086		
		63191-122-08 委員等旅費	12,004	内 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通旅費	8,004千円
				外 国 旅 費	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			エネルギー需給施策共通旅費 4,000千円
		63191-123-09 庁 費	351,925	備 品 費 1,548千円
				消 耗 品 費 17,717
				印 刷 製 本 費 10,558
				通 信 運 搬 費 16,308
				光 熱 水 料 6,636
				電 気 料 5,196
				水 道 料 348
				ガ ス 料 1,092
				借 料 及 び 損 料 30,776
				会 議 費 5,400
				賃 金 168,863
				保 険 料 4,568
				子ども・子育て拠出金 279
				雑 役 務 費 88,497
				職 員 厚 生 経 費 775
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和5年度国庫債務負担行為 69
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 18,915
		63191-123-09 情報処理業務庁費	455,449	借 料 及 び 損 料 277,817千円
				賃 金 9,153
				保 険 料 849
				子ども・子育て拠出金 31
				雑 役 務 費 167,599
				うち繰越明許費
				政府情報システム整備費 15,147
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和3年度国庫債務負担行為 228,884
				2. 令和4年度国庫債務負担行為 17,706
				3. 令和5年度国庫債務負担行為 24,235
				4. 令和6年度国庫債務負担行為 21,489
		63191-123-09 国有特許外国出願費	1,312	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去費	155	雑 役 務 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63199-133-09 消費 税	7,778,005	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	111,542	経済産業省共済組合 95,559千円 長期負担金 68,691 整理資源 5,640 短期負担金 17,859 介護負担金 2,919 事務費負担金 450 内閣共済組合 15,983 長期負担金 8,017 短期負担金 7,284 介護負担金 637 事務費負担金 45
		63191-959-18 貨幣交換差減補填 金	223,739	
	63 温暖化対策に必要な経費		184,461	
		63191-129-06 諸 謝 金	8,643	二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	50,282	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	34,023	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	91,513	賃 金
13	脱炭素成長型経済構造移行 推進電源開発促進勘定へ繰 入			
	63 脱炭素成長型経済構造移行費 用の財源の電源開発促進勘定 へ繰入れに必要な経費	63191-306-22 電源開発促進勘定 へ繰入	56,309,984	脱炭素成長型経済構造移 行費用財源繰入
07	諸 支 出 金			
	63 返納金等の払戻しに必要な経 費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等
18	脱炭素成長型経済構造移行 推進諸支出金			
	63 脱炭素成長型経済構造移行推 進に係る返納金等の払戻しに 必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	110	払 戻 金 等
11	融通証券等事務取扱費一般 会計へ繰入			



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
11	(融通証券等事務取扱費一般) 会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	7	石油証券事務取扱費財源繰入
14	脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入				
	20 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入		10,869	脱炭素成長型経済構造移行債事務取扱費財源繰入
08	国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入		1,491,099,273	石油証券、借入金等償還金繰入 借入金利子繰入 石油証券利子等繰入
					1,486,634,304千円 327,545 4,137,424
15	脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入		59,548,280	公債利子等繰入
19	予 備 費	98 予 備 費	(98110-959- )		2,670,000
歳 出 合 計					3,006,707,322

# 電源開発促進勘定

## 歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		313,833,221	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	162,005,043	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 171,342,515千円 電源立地対策に係る令和5年度の決算上の剰余金見込額 9,074,259 電源立地対策に係る雑収入 263,213
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	108,967,850	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 166,574,469千円 電源利用対策に係る令和5年度の決算上の剰余金見込額 1,146,834 電源利用対策に係るエネルギー需給勘定からの受入額 56,309,984 電源利用対策に係る雑収入 149,801
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	42,860,328	予算総則第11条第3項に規定する金額 原子力安全規制対策に要する費用 52,164,366千円 原子力安全規制対策に係る令和5年度の決算上の剰余金見込額 8,312,564

款	項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算  内  訳
0100-00 (他 会 計 よ り 受 入)	0103-00 (原子力安全規制対策財源 一般会計より受入)			原子力安全規制対策に係 る雑収入 991,474千円
0600-00 他 勘 定 よ り 受 入				
	0601-00 脱炭素成長型経済構造移 行推進エネルギー需給勘 定より受入			
		0601-01 エネルギー需給勘定より 受入	56,309,984	電 源 利 用 対 策
0400-00 雑 収 入			1,404,488	
	0401-00 雑 収 入		1,404,438	
		0401-01 預託金利息収入	150	電 源 立 地 対 策 20千円 電 源 利 用 対 策 20 原 子 力 安 全 規 制 対 策 110
		0401-02 公務員宿舍貸付料	9,820	原 子 力 安 全 規 制 対 策
		0401-03 返 納 金	535,731	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原 子 力 安 全 規 制 対 策 535,711
		0401-04 延 滞 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原 子 力 安 全 規 制 対 策 10
		0401-05 弁 償 及 違 約 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原 子 力 安 全 規 制 対 策 10
		0401-06 検 査 及 試 験 料 収 入	437,182	電 源 利 用 対 策 10千円 原 子 力 安 全 規 制 対 策 437,172
		0401-07 雑 収 入	421,495	電 源 立 地 対 策 263,163千円 電 源 利 用 対 策 149,691 原 子 力 安 全 規 制 対 策 8,641
	0402-00 脱炭素成長型経済構造移 行推進雑収入		50	

款	項	目  の  区  分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 (雑 収 入)	0402-00 (脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入)	0402-01 預託金利息収入	10	電源利用対策
		0402-02 返 納 金	10	電源利用対策
		0402-03 延 滞 金	10	電源利用対策
		0402-04 弁 償 及 違 約 金	10	電源利用対策
		0402-05 雑 入	10	電源利用対策
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	18,533,657	電源立地対策に係る令和4年度の決算上の剰余金から令和5年度への繰越金及び令和5年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 令和4年度の決算上の剰余金 24,736,077千円 令和5年度への繰越金 1,042,068 令和5年度予算の歳入に計上した金額 14,619,748
				電源利用対策に係る令和4年度の決算上の剰余金から令和5年度への繰越金及び令和5年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 令和4年度の決算上の剰余金 21,450,903千円 令和5年度への繰越金 18,733,634 令和5年度予算の歳入に計上した金額 1,570,434
				原子力安全規制対策に係る令和4年度の決算上の剰余金から令和5年度への繰越金及び令和5年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和5年度の剰余金の見込額の合算額。 令和4年度の決算上の剰余金 22,513,205千円 令和5年度への繰越金 5,149,814 令和5年度予算の歳入に計上した金額 9,250,826 令和5年度の剰余金の見込額 200,000
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			390,081,350	

歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	電源立地対策費			
	63 電源立地対策に必要な経費		170,771,345	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,225,271	放射線利用技術等国際交流事業委託費 212,431千円 民間団体等
				核燃料サイクル関係推進調整等委託費 38,840 民間団体等
				原子力国民理解促進広聴・広報事業費 474,000 民間団体等
				原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費 500,000 民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和2年度国庫債務負担行為 104,860
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 63,563
		63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	9,570,470	電源地域産業育成支援補助金 114,356千円 都道府県
				特別電源所在県科学技術振興事業補助金 1,833,050 特別電源所在県科学技術振興事業費 都道府県
				原子力発電施設等研修事業費補助金 143,768 都道府県等
				深地層研究施設理解促進事業費 160,000 民間団体等
				原子力発電制度整備国際協力事業費 200,000 民間団体等
				電源地域振興特別融資促進事業費 4,845
				株式会社日本政策投資銀行 1,524
				沖縄振興開発金融公庫 3,321

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			原子力発電施設等周辺地域大規模開 発地区企業立地促進事業費 55,000千円
				民間団体等
				原子力発電施設等周辺地域企業立地 支援事業費 6,869,451
				道府県
				原子力災害等情報発信事業費 190,000
				福島県
		63191-405-16 原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構交 付金	47,000,000	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構
		63191-815-16 電源立地等推進対 策交付金	28,090,526	放射線利用・原子力基盤技術試験研 究推進交付金 115,100千円
				都道府県
				原子力・エネルギー教育支援事業交 付金 187,031
				都道府県
				核燃料サイクル関係推進調整等交付 金 2,786,458
				都道府県
				原子力発電施設等立地地域特別交付 金 4,265,000
				地方公共団体
				原子力発電施設立地地域共生交付金 543,000
				道府県
				核燃料サイクル交付金 90,000
				都道府県
				福島特定原子力施設地域振興交付金 8,400,000
				福島県
				原子力発電施設等立地地域基盤整備 支援事業交付金 10,670,000
				地方公共団体
				広報・調査等交付金 1,003,639
				都道府県等
				交付金事務等交付金 30,298
				都道府県
		63191-815-16 電源立地地域対策 交付金	84,201,063	地方公共団体
		63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	684,015	国際原子力機関拠出金 437,473千円
				国際原子力機関

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			経済協力開発機構原子力機関拠出金 246,542千円 経済協力開発機構原子力機関
02 電源利用対策費				
	63 電源利用対策に必要な経費		16,634,276	
		63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,236,570	低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費 180,000千円 民間団体等
				高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費 3,660,000 民間団体等
				放射性廃棄物共通技術調査等事業費 226,570 民間団体等
				放射性廃棄物減容化ガラス固化技術基盤研究事業費 1,170,000 民間団体等
		63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	3,856,331	原子力平和利用確保調査委託費 10,888千円 民間団体等
				原子力システム研究開発委託費 1,014,492 原子力システム研究開発事業費 民間団体等
				原子力利用状況等調査事業費 155,000 民間団体等
				原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費 1,000,000 民間団体等
				原子力産業基盤強化事業費 1,000,000 民間団体等
				保障措置環境分析調査事業費 365,506 民間団体等
				大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業費 310,445 民間団体等
		63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	6,888,000	原子力安全性向上技術開発事業費 1,500,000千円 民間団体等
				革新的原子力技術開発事業費 988,000 民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)			原子力産業基盤強化事業費 民間団体等 4,400,000千円
		63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	424,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	229,375	国際原子力機関拠出金 221,925千円
				国際原子力機関 経済協力開発機構原子力機関拠出金 7,450
				経済協力開発機構原子力機関
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費				
	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費		56,309,984	
		63191-129-06 諸 謝 金	4,298	電 源 利 用 対 策 実証炉開発事業関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	518	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 実証炉開発事業関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	3,392	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 実証炉開発事業関係旅費
		63191-123-09 庁 費	1,776	電 源 利 用 対 策 会 議 費 56千円 雑 役 務 費 1,720
		63191-125-14 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	56,300,000	電 源 利 用 対 策 高速炉実証炉開発事業費 民間団体等 28,900,000千円 高温ガス炉実証炉開発事業費 民間団体等 27,400,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 令和5年度国庫債務負担行為 34,820,000



項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
11	(脱炭素成長型経済構造移行) 推進対策費			2. 令和6年度国庫債務負担行為 21,480,000千円
10	原子力安全規制対策費			
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		26,678,125	
		63191-125-14 原子力発電施設等 安全技術対策委託 費	494,325	放射性廃棄物処分・放射性物質輸送 等規制基準整備事業費 42,663千円
				国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術研 究所 27,249
				民間団体等 15,414
				原子力安全情報収集・分析評価・基 準整備事業費 23,797
				民間団体等
				原子力検査官等研修事業費 99,893
				民間団体等
				プラントシミュレータ研修事業費 92,463
				民間団体等
				バックエンド分野規制技術高度化研 究事業費 185,240
				民間団体等
				廃止措置等規制運用技術研究事業費 50,269
				国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構
		63191-125-14 原子力災害影響調 査等委託費	219,702	個人被ばく線量把握事業費
				民間団体等
		63191-125-14 原子力施設等防災 対策等委託費	8,227,173	原子力防災研修等事業費 383,745千円
				民間団体等
				原子力防災体制等構築事業費 38,997
				民間団体等
				核燃料サイクル関係推進調整等事業 費 207
				茨 城 県
				環境放射能水準調査等事業費 1,964,997
				環境放射能水準調査事業費
				都 道 府 県 608,029
				民間団体等 1,356,968
				海洋環境放射能総合評価事業費 866,135
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力発電施設等従事者追跡健康調査等事業費 103,793千円
				民間団体等
				放射線モニタリング等人材育成事業費 201,279
				民間団体等
				原子力発電施設等核物質防護対策事業費 56,288
				民間団体等
				原子力安全規制情報広聴・広報事業費 201,511
				民間団体等
				発電炉設計審査分野規制研究事業費 49,788
				民間団体等
				核燃料サイクル分野規制高度化研究事業費 66,965
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
				原子力施設外部事象等安全規制研究事業費 587,329
				民間団体等
				技術基盤分野規制高度化研究(リスク情報の活用)事業費 228,215
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
				民間団体等 42,035
				避難指示区域等環境放射線モニタリング推進事業費 46,100
				民間団体等
				環境放射線モニタリング技術調査事業費 30,000
				民間団体等
				廃炉作業安全研究事業費 518,604
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 347,270
				民間団体等 171,334
				火山活動・火山モニタリング評価調査・研究事業費 154,593
				火山活動等調査研究事業費
				民間団体等
				原子力災害対策実効性向上等調査研究事業費 12,726

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			国立研究開発法人量子 科学技術研究開発機構 5,254千円	
				民間団体等 7,472	
				航空機モニタリング等運用・高度化 事業費 233,072	
				国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 原子力規制検査体制整備事業費 15,307	
				民間団体等 事故耐性燃料等事故時挙動研究事業 費 566,788	
				国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 実機材料等経年劣化評価・検証事業 費 1,469,155	
				民間団体等 重大事故発生時放射性物質放出規制 高度化研究事業費 431,579	
				国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 312,996	
				民間団体等 118,583	
				うち国庫債務負担行為の歳出化 令和6年度国庫債務負担行為 185,439	
			63191-405-16 原子力災害対策事 業費補助金	734,423	原子力災害等医療実効性確保事業費 国立研究開発法人量子 科学技術研究開発機構 278,488千円
					民間団体等 455,935
			63191-405-16 原子力規制研究技 術基盤構築事業費 補助金	371,830	民間団体等
			63191-815-16 原子力災害影響調 査等交付金	40,969	原子力被災者健康確保・管理関連交 付金 福 島 県
			63191-815-16 原子力施設等防災 対策等交付金	16,018,529	原子力発電施設等緊急時安全対策交 付金 道 府 県 放 射 線 監 視 等 交 付 金 道 府 県
			63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	571,174	国際原子力機関拠出金 240,843千円 国際原子力機関

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			経済協力開発機構原子力機関等拠出金 330,331千円
				経済協力開発機構原子力機関 296,073
				米国原子力規制委員会 34,258
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,389,676	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
07 事務取扱費			26,117,477	
	63 事務取扱いに必要な経費		12,991,283	
		63191-111-02 職員基本給	3,754,430	原子力安全規制対策
		02-01 職員俸給	3,092,969	一 般 職 807人 指 定 職 俸 給 表 6 行 政 職 俸 給 表 (一) 658 研 究 職 俸 給 表 134 専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表 9
		02-02 扶養手当	77,166	366人
		02-03 地域手当	584,295	656人
		63191-111-03 職員諸手当	2,106,665	原子力安全規制対策
		03-01 管理職手当	44,212	45人
		03-02 初任給調整手当	340	1人
		03-03 通勤手当	129,379	658人
		03-04 特殊勤務手当	32,492	災害応急作業等手当
		03-05 特勤勤務手当	612	4人
		03-06 宿日直手当	3,362	1箇所
		03-07 期末手当	825,649	807人
		03-08 勤勉手当	700,658	804人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-10 寒冷地手当	820	12人
		03-11 住居手当	76,656	236人
		03-12 単身赴任手当	56,016	98人
		03-13 管理職員特別勤務手当	285	
		03-17 広域異動手当	22,652	45人
		03-19 本府省業務調整手当	213,028	508人
		03-20 在宅勤務等手当	504	14人
		63191-111-04 超過勤務手当	787,938	原子力安全規制対策 時間外手当
		63191-111-05 非常勤職員手当	306,562	電源立地対策 技術参 専門職員 電源利用対策 技術参 原子力安全規制対策 調査員 技術参
				2人 4 3 4 85
				730千円 23,455 5,429 11,470 265,478
		63191-111-05 休職者給与	30,431	原子力安全規制対策
		63191-111-05 短時間勤務職員給与	56,015	原子力安全規制対策
		05-00 定年前再任用短時間勤務職員給与	13,241	行政職俸給表(一)
		05-01 暫定再任用短時間勤務職員給与	42,774	行政職俸給表(一)
		63191-151-05 公務災害補償費	3,017	原子力安全規制対策
		63191-111-05 退職手当	558,252	電源立地対策 原子力安全規制対策 うち繰越明許費
				1,137千円 557,115
				67,186
				定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63089-111-05 児 童 手 当	40,800	原子力安全規制対策
		63191-129-06 諸 謝 金	714	電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通謝金 224千円 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通謝金 490
		63191-122-08 職 員 旅 費	117,535	内 国 旅 費 38,630千円 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 5,026 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 6,700 原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 26,904 外 国 旅 費 78,905 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 29,960 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 48,945
		63191-122-08 赴 任 旅 費	31,219	内 国 旅 費 原子力安全規制対策
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	18,413	内 国 旅 費 1,988千円 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 864 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 1,124 外 国 旅 費 16,425 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 12,773 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 3,652
		63191-123-09 庁 費	654,465	電 源 立 地 対 策 備 品 費 1,049千円 消 耗 品 費 7,740 印 刷 製 本 費 270

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			通 信 運 搬 費 3,907千円
				借 料 及 び 損 料 3,691
				会 議 費 294
				雑 役 務 費 14,464
				電 源 利 用 対 策
				備 品 費 522
				消 耗 品 費 3,972
				印 刷 製 本 費 110
				通 信 運 搬 費 2,933
				借 料 及 び 損 料 4,679
				会 議 費 928
				保 険 料 228
				子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 9
				雑 役 務 費 27,080
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				備 品 費 9,894
				消 耗 品 費 24,655
				被 服 費 700
				印 刷 製 本 費 5,221
				通 信 運 搬 費 14,802
				光 熱 水 料 80,473
				電 気 料 80,432
				水 道 料 41
				借 料 及 び 損 料 27,286
				会 議 費 27
				賃 金 220,134
				保 険 料 43,348
				子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 1,390
				雑 役 務 費 126,589
				職 員 厚 生 経 費 28,070
				うち国庫債務負担行為の歳出化 3,052
				1. 令和2年度国庫債務負担行為 1
				2. 令和3年度国庫債務負担行為 1
				3. 令和5年度国庫債務負担行為 1,553
				4. 令和6年度国庫債務負担行為 1,497
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,697,079	電 源 立 地 対 策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			雑 役 務 費 1,690千円
				電 源 利 用 対 策
				雑 役 務 費 1,575
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				備 品 費 5,061
				消 耗 品 費 24,874
				通 信 運 搬 費 6,478
				借 料 及 び 損 料 81,912
				雑 役 務 費 1,575,489
				うち繰越明許費
				政府情報システム整備費 580,012
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,491,436
				1. 令和3年度国庫債務負担行為 1,264,591
				2. 令和4年度国庫債務負担行為 2,599
				3. 令和5年度国庫債務負担行為 165,660
				4. 令和6年度国庫債務負担行為 58,586
		63191-123-09 国有特許外国出願費	212	電 源 利 用 対 策
				雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,277,592	原 子 力 安 全 規 制 対 策
				借 料 及 び 損 料
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				令和6年度国庫債務負担行為 1,277,592千円
		63191-123-09 各所修繕	3,665	電 源 利 用 対 策
				雑 役 務 費
				一般修繕費 2,235㎡ 1,925千円
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				雑 役 務 費
				一般修繕費 1,757㎡ 1,740
		63199-133-09 消費税	2,824	電 源 立 地 対 策 1,033千円
				電 源 利 用 対 策 1,288
				原 子 力 安 全 規 制 対 策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,342,298	電 源 立 地 対 策



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			経済産業省共済組合 7,411千円 長期負担金 4,089 短期負担金 2,884 介護負担金 418 事務費負担金 20 電源利用対策 経済産業省共済組合 1,626 長期負担金 869 短期負担金 612 介護負担金 137 事務費負担金 8 原子力安全規制対策 内閣共済組合 1,333,261 長期負担金 931,338 整理資源 67,349 短期負担金 288,160 介護負担金 41,314 事務費負担金 5,100
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	416	原子力安全規制対策 市 町 村
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	198,396	電源立地対策 120,040千円 電源利用対策 31,729 原子力安全規制対策 46,627
		63191-306-22 一般会計へ繰入	2,345	原子力安全規制対策 失業者退職手当負担金繰入
	63 電源立地対策に必要な経費		190,337	
		63191-129-06 諸 謝 金	10,381	電源立地基盤整備等関係 謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	78,236	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係 旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	897	内 国 旅 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			電源立地基盤整備等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	100,823	消 耗 品 費	255千円
				印 刷 製 本 費	2,987
				通 信 運 搬 費	1,534
				借 料 及 び 損 料	487
				会 議 費	948
				賃 金	58,913
				保 険 料	5,892
				子ども・子育て拠出金	212
				雑 役 務 費	29,408
				職 員 厚 生 経 費	187
	63 電源利用対策に必要な経費		90,252		
		63191-129-06 諸 謝 金	2,198	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	17,885	内 国 旅 費	
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,758	内 国 旅 費	
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	61,230	消 耗 品 費	610千円
				印 刷 製 本 費	1,116
				借 料 及 び 損 料	130
				会 議 費	81
				賃 金	17,469
				保 険 料	2,293
				子ども・子育て拠出金	64
				雑 役 務 費	39,467
		63191-123-09 研究開発設備撤去費	5,500	雑 役 務 費	
		63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,681	借 料 及 び 損 料	
				保障措置総合技術開発試験研究室土地借料	
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		12,845,605		
		63191-129-06 諸 謝 金	23,106	原子力施設等防災対策等関係謝金	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳			
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)	63191-122-08 職員旅費	1,050,083	内 国 旅 費			
				原子力施設等防災対策等 関係旅費	617,186千円		
						外 国 旅 費	
						原子力施設等防災対策等 関係旅費	432,897
			63191-122-08 委員等旅費	95,647	内 国 旅 費		
						原子力施設等防災対策等 関係旅費	68,217千円
						外 国 旅 費	
						原子力施設等防災対策等 関係旅費	27,430
			63191-123-09 庁 費	337,737	備 品 費	13,690千円	
					消 耗 品 費	16,419	
					被 服 費	5,111	
					印 刷 製 本 費	2,796	
					通 信 運 搬 費	11,482	
					光 熱 水 料	6,981	
					電 気 料	5,721	
					水 道 料	622	
					ガ ス 料	638	
					借 料 及 び 損 料	12,735	
					会 議 費	750	
					賃 金	165,340	
			保 険 料	3,771			
			子ども・子育て拠出金	136			
			雑 役 務 費	96,323			
			自 動 車 維 持 費	1,418			
			燃 料 費	785			
		63191-123-09 情報処理業務庁費	804,049	通 信 運 搬 費	147,185千円		
				借 料 及 び 損 料	57,331		
				雑 役 務 費	599,533		
				うち国庫債務負担行為の歳出化	453,505		
				1. 令和2年度国庫債務負担行為	137,490		
				2. 令和5年度国庫債務負担行為	277,011		
				3. 令和6年度国庫債務負担行為	39,004		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)	63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,426,563	備 品 費 195,173千円 消 耗 品 費 99,735 印 刷 製 本 費 4,813 通 信 運 搬 費 825,212 光 熱 水 料 11,107 電 気 料 9,468 水 道 料 1,639 借 料 及 び 損 料 441,668 会 議 費 2,923 賃 金 34,090 保 険 料 3,240 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 78 雑 役 務 費 8,761,957 自 動 車 維 持 費 46,567 うち繰越明許費 発電炉設計審査分野規制研究経費 565,746 原子力施設外部事象等安全規制研究経費 793,570 断層活動性評価調査研究経費 267,158 火山活動等調査研究経費 39,395 事故耐性燃料等事故時挙動研究経費 152,451 うち国庫債務負担行為の歳出化 2,844,395 1. 令和2年度国庫債務負担行為 14,903 2. 令和3年度国庫債務負担行為 24,143 3. 令和4年度国庫債務負担行為 206,282 4. 令和5年度国庫債務負担行為 2,544,439 5. 令和6年度国庫債務負担行為 54,628
		63191-123-09 土地建物借料	86,252	借 料 及 び 損 料
		63199-133-09 自動車重量税	796	40台
		63191-944-15 不動産購入費	21,372	用 地 購 入 費
09 諸 支 出 金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	電 源 立 地 対 策 払 戻 金 等 75千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
09 (諸 支 出 金)	63 (返納金等の払戻しに必要な経費)			電 源 利 用 対 策 払 戻 金 等 75千円 原 子 力 安 全 規 制 対 策 払 戻 金 等 267
12 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金				
	63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	50	電 源 利 用 対 策 払 戻 金 等
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959- )	180,000	電 源 立 地 対 策 145,000千円 電 源 利 用 対 策 5,000 原 子 力 安 全 規 制 対 策 30,000
歳 出 合 計			390,081,350	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。



## 歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05	事務取扱費			
	63	事務取扱いに必要な経費	979	
		63191-123-09 庁 費	924	消 耗 品 費 42千円 通 信 運 搬 費 12 雑 役 務 費 870
		63191-123-09 情報処理業務庁費	55	雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和3年度国庫債務負担行為 55千円
03	国債整理基金特別会計へ繰入			
	20	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,599,061,993	借入金等償還金繰入 12,594,500,000千円 借入金利子等繰入 4,555,875 国債事務取扱手数料繰入 6,118
		20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入		
歳 出 合 計			12,599,062,972	

## (参考)独立行政法人等令和6年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

## (1)独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

## 令和6年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	36,408,382	業 務 経 費	
国 庫 補 助 金	6,447,999	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費	42,003,183
政 府 出 資 金	115,550,000	投 融 資 支 出	987,783,480
財 政 融 資 資 金 借 入 金	100,000	信 用 基 金 繰 入	37,800,000
民 間 借 入 金	1,012,584,000	受 託 経 費	68,747,028
投 融 資 回 収 金	755,715,906	借 入 金 等 償 還	858,115,906
業 務 収 入	7,963,175	支 払 利 息	264,510
受 託 収 入		一 般 管 理 費	853,925
国 か ら の 受 託 収 入	68,600,000	そ の 他 支 出	54,700,000
そ の 他 収 入	206,269		
合 計	2,003,575,731	合 計	2,050,268,032



## 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構総括表

## 令和6年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		40,341,291	業務経費		167,722,327
国庫補助金		16,097,174	石油天然ガス等業務関係経費		42,003,183
政府出資金		200,350,000	投融资等・金属鉱産物備蓄業務関係経費		35,697,531
財政融資資金借入金		400,000	金属鉱業一般業務関係経費		3,799,169
民間借入金		1,142,784,000	安定供給確保支援業務経費		75,005,766
投融资回収金		757,251,613	石炭経過業務関係経費		2,346,678
業務収入		8,354,191	低炭素水素等業務経費		8,870,000
受託収入		69,388,700	投融资支出		1,099,852,505
国からの受託収入		68,600,000	信用基金繰入		37,800,000
その他からの受託収入		788,700	受託経費		69,535,728
その他収入		3,858,640	借入金等償還		954,774,911
			支払利息		418,910
			一般管理費		1,590,800
			その他支出		54,728,172
合計		2,238,825,609	合計		2,386,423,353

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

令和6年度計画予算見積り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		170,242,025	業 務 経 費		163,443,755
業 務 収 入		14,385	一 般 管 理 費		6,821,849
そ の 他 収 入		95,213			
合 計		170,351,623	合 計		170,265,604

## 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

## 令和6年度計画予算見積り

収			入			支			出		
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運	営	費	交	付	金	182,798,229	業	務	経	費	175,018,674
国	庫	補	助	金	230,360,000	国	庫	補	助	金	2,580,542,629
業	務	収	入	43,363		一	般	管	理	費	16,756,268
そ	の	他	収	入	421,865						
合		計		413,623,457		合		計		2,772,317,571	

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
電源利用勘定

令和6年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	93,389,676	一 般 管 理 費	6,661,138
受 託 等 収 入	716,954	人 件 費 (管 理 系)	2,368,659
そ の 他 の 収 入	2,077,389	物 件 費	783,821
		公 租 公 課	3,508,658
		事 業 費	88,782,148
		人 件 費 (事 業 系)	19,812,695
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	172,294
		物 件 費	68,969,453
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,431,701
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	23,779
合 計	96,184,019	合 計	96,184,019

## 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

## 令和6年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		131,836,236	一般管理費		10,861,068
特定先端大型研究施設運営費等補助金		10,182,527	人件費(管理系)		4,031,379
核セキュリティ強化等推進事業費補助金		496,480	物件費		1,466,106
核変換技術研究開発費補助金		60,946	公租公課		5,363,583
廃炉研究等推進事業費補助金		1,247,734	事業費		123,529,614
試験研究炉整備等促進事業費補助金		600,000	人件費(事業系)		34,814,228
受託等収入		3,489,117	物件費		84,644,495
その他の収入		2,593,575	埋設処分業務経費		459,880
			埋設処分積立金繰越		1,643,250
			東日本大震災復興業務経費		1,967,761
			特定先端大型研究施設運営費等補助金経費		10,182,527
			核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費		496,480
			核変換技術研究開発費補助金経費		60,946
			廃炉研究等推進事業費補助金経費		1,247,734
			試験研究炉整備等促進事業費補助金経費		600,000
			受託等経費		3,485,915
			廃棄物処理事業経費繰越		42,331
合	計	150,506,615	合	計	150,506,615